

令和 6 年 度

東浦町決算等審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

水道事業会計

下水道事業会計

健全化判断比率及び
資金不足比率

東浦町監査委員

総 目 次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見	1
水道事業会計決算審査意見	43
下水道事業会計決算審査意見	59
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	75

(注)

- 1 金額の単位は、原則として「円」単位で表示し、「千円・万円」単位で表示したものは、決算書の数値及びそれを差引計算した数値を単位未満で四捨五入した数値である。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 文中、表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - ・「△」印は、負数を示し、増減率では減を表示している。
 - ・「0.0」は、算出により零となるもの、又は該当数値はあるが、0.05未満のものである。
 - ・「－」印は、該当数値のないもの又は算出不能なものである。
 - ・「ポイント」は、百分率(%)間の単純差引数値である。
 - ・「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
 - ・「皆減」は、今年度に数値がなく全額減少したものである。

一般会計・特別会計
基金運用状況

7 東 監 第 518 号
2025 年 8 月 18 日

東浦町長 日 高 輝 夫 様

東浦町監査委員 阿知波 清 三
東浦町監査委員 秋 葉 富士子

令和 6 年度東浦町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に
付された令和 6 年度東浦町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金
の運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和6年度東浦町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	
第1	基準に準拠している旨 4
第2	審査の種類 4
第3	審査の対象 4
第4	審査の期間 4
第5	審査の着眼点及び実施内容 4
第6	審査の結果 4
第7	決算の概要 5
1	総 括 5
2	一般会計 7
3	特別会計決算の総括 25
4	国民健康保険事業特別会計 25
5	土地取得特別会計 32
6	後期高齢者医療特別会計 33
7	財産に関する調書 37
8	参考 現金管理状況（歳計現金・基金） 39
第8	む す び 40

令和6年度東浦町基金運用状況審査意見	
第1	基準に準拠している旨 42
第2	審査の種類 42
第3	審査の対象 42
第4	審査の期間 42
第5	審査の着眼点及び実施内容 42
第6	審査の結果 42
第7	基金運用状況の概要 42

令和6年度東浦町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

本審査は、東浦町監査基準に準拠し実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

第3 審査の対象

令和6年度 東浦町一般会計歳入歳出決算

令和6年度 東浦町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 東浦町土地取得特別会計歳入歳出決算

令和6年度 東浦町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度 財産に関する調書

第4 審査の期間

2025年6月25日から同年8月4日まで

第5 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、町長から審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその他関係諸表と各課等から提出された資料及び証書類を照合し、計数は正確か、予算執行は適正かつ効率的に行われているか、財務事務は法令等に基づき処理されているか、財産の管理は適正かについて審査した。

また、関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とした。

第6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算説明書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、法令等の規定に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿及び証書類と符合し、正確であることを確認した。予算の執行及び事務事業は全般的に効率的に執行されており、適正と認められた。

第7 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入248億5,901万9,730円、歳出238億7,906万9,205円である。これを前年度と比較すると、歳入で15億636万862円（6.5%）、歳出で10億4,806万8,536円（4.6%）それぞれ増加している。

予算現額252億4,899万185円に対し、歳入は収入率98.5%、歳出は執行率94.6%であり、前年度と比較すると、歳入は1.0ポイント上昇し、歳出は0.7ポイント低下した。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、9億7,995万525円の黒字で、この形式収支から繰越財源（1億8,675万8,759円）を差し引いた実質収支は、7億9,319万1,766円の黒字である。単年度収支は、3億4,269万5,567円の黒字である。これを会計別にみると、一般会計の単年度収支は3億4,831万5,352円の黒字となり、特別会計では国民健康保険事業特別会計が639万5,585円の赤字、後期高齢者医療特別会計が77万5,800円の黒字で、土地取得特別会計は0円となっている。

令和6年度一般会計及び特別会計の各会計別歳入歳出決算額

単位：円

区 分		予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
決 算 総 額		25,248,990,185	24,859,019,730	23,879,069,205	979,950,525
内 訳	一 般 会 計	19,720,107,185	19,646,396,579	18,684,880,582	961,515,997
	国民健康保険事業 特 別 会 計	4,486,141,000	4,196,294,271	4,179,302,943	16,991,328
	土地取得特別会計	65,499,000	65,450,486	65,450,486	0
	後期高齢者医療 特 別 会 計	977,243,000	950,878,394	949,435,194	1,443,200

決算収支の状況

単位：円・%

区 分	令和5年度	令和6年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 (a)	23,352,658,868	24,859,019,730	1,506,360,862	6.5
歳 出 (b)	22,831,000,669	23,879,069,205	1,048,068,536	4.6
形 式 収 支 (a - b = c)	521,658,199	979,950,525	458,292,326	87.9
繰 越 財 源 (d)	71,162,000	186,758,759	115,596,759	162.4
実 質 収 支 (c - d = e)	450,496,199	793,191,766	342,695,567	76.1
単年度収支 (e - 前年度e)	△ 134,618,923	342,695,567	477,314,490	354.6

(2) 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や住民要望に対応する弾力性を持つものでなければならない。財政構造の弾力性を判断する主要財務比率（普通会計ベース）の年度別推移は、次のとおりである。

区 分 年 度	財政力指数	経常収支比率	経常一般財源比率	公債費負担比率
令和2年度	0.94	84.8(87.5)%	94.6%	6.3%
令和3年度	0.88	84.7(84.7)%	95.1%	5.6%
令和4年度	0.87	86.6(86.6)%	100.5%	5.7%
令和5年度	0.87	88.2(88.2)%	101.8%	5.8%
令和6年度	0.86	86.8(87.1)%	105.1%	5.0%

注：（ ）内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率

ア 財政力指数（単年度数値）

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

令和6年度の基準財政需要額は92億1,529万8千円で、前年度と比較すると3億4,744万円（3.9%）増加している。一方、基準財政収入額は79億5,401万5千円で、前年度と比較すると2億1,699万7千円（2.8%）の増加である。

その結果、令和6年度の財政力指数は0.86となり、前年度から0.01ポイント低下した。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格を有する経常的経費に対し、地方税や地方譲与税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを示す指標であり、財政構造の弾力性を判断するために用いられる。この比率が低いほど財政構造の弾力性に富み、70～80%程度が標準的とされている。

令和6年度は86.8%であり、前年度に比べて1.4ポイント低下した。

ウ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を評価する指標であり、経常的に収入される税等の一般財源と、標準的な行政活動に必要とされる経常収入（標準財政規模）との割合を比較するために用いるものである。この比率が「100」を超えるほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

令和6年度は105.1%であり、前年度に比べて3.3ポイント上昇した。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に占める割合を示す指標であり、この比率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すとされている。一般的に、財政運営上の基準として15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

令和6年度は5.0%と、前年度に比べて0.8ポイント低下した。

2 一般会計

(1) 決算規模

令和6年度の決算規模は、予算現額197億2,010万7,185円に対し、歳入決算額196億4,639万6,579円、歳出決算額は186億8,488万582円である。形式収支（歳入歳出差引額）は9億6,151万5,997円の黒字である。

形式収支から翌年度繰越財源1億8,675万8,759円を差し引いた実質収支額は7億7,475万7,238円の黒字である。

令和6年度は、このうち3億9千万円を財政調整基金に繰り入れている。翌年度繰越財源の主なものの繰越明許費歳出繰越額は、於大公園再整備事業2億4,200万円、東浦駅西側駅前広場整備事業7,508万円、物価高騰対応重点支援給付金給付事業4,306万2,684円、都市計画道路養父森岡線整備事業3,527万円である。

また、令和6年度の単年度収支は3億4,831万5,352円の黒字であり、実質単年度収支は3億7,530万4,561円の黒字決算である。

一般会計歳入歳出決算の状況

単位：円・％

区 分		5 年 度	6 年 度
予 算 現 額		18,532,756,000	19,720,107,185
歳 入	決 算 額 A	18,103,994,678	19,646,396,579
	収 入 率	97.7	99.6
歳 出	決 算 額 B	17,606,390,792	18,684,880,582
	執 行 率	95.0	94.8
形 式 収 支 C (A - B)		497,603,886	961,515,997
翌年度	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0
繰 越	繰 越 明 許 費 繰 越 額	71,162,000	186,758,759
財源D	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0
実 質 収 支 E (C - D)		426,441,886	774,757,238
単 年 度 収 支 F (本年度E - 前年度E)		△ 131,139,178	348,315,352
実 質 単 年 度 収 支 (F+財調利子積立額+町債繰上償還額-財調取崩額)		△ 180,856,208	375,304,561
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		220,000,000	390,000,000

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年 度	18,532,756,000	18,563,838,068	18,103,994,678	8,248,666	451,594,724	97.5
6 年 度	19,720,107,185	19,962,473,800	19,646,396,579	16,406,952	299,670,269	98.4
比 較	1,187,351,185	1,398,635,732	1,542,401,901	8,158,286	△ 151,924,455	0.9

歳入合計は、予算現額197億2,010万7,185円に対し、収入済額196億4,639万6,579円で、前年度と比較して15億4,240万1,901円（8.5％）の増加となった。対予算額の収入率は99.6％、前年度と比較して1.9ポイント上昇した。

前年度に比べ増額となった主な科目とその増減額は、国庫支出金7億1,740万3,870円（30.7％）、地方特例交付金2億3,957万1千円（278.5％）、県支出金2億120万3,445円（17.1％）である。

一方、減額となった主な科目とその増減額は、繰越金1億8,377万1,178円（39.8％）、繰入金1億786万9,318円（21.8％）である。

調定額199億6,247万3,800円と収入済額196億4,639万6,579円の差額は3億1,607万7,221円で、不納欠損額1,640万6,952円を差し引いた2億9,967万269円が収入未済額である。対調定額の収納率は、前年度と比較して0.9ポイント上昇し98.4％である。

次に、財源比較をしてみると、地方公共団体自身が徴収又は収納できる財源である自主財源は114億5,893万7,554円で、前年度と比較して7,723万3,921円増加しているが、歳入総額に対する本年度構成比は58.3％で、前年度より4.6ポイント低下した。

対して依存財源は81億8,745万9,025円で、前年度と比較して14億6,516万7,980円増加しており、歳入総額に対する本年度構成比は41.7％、前年度より4.6ポイント上昇した。

自主財源と依存財源

単位：円・％

年 度		5 年 度	6 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
財 源 別				増 減 額	増減率	
自主財源	町 税	9,000,312,623	9,201,100,317	200,787,694	2.2	46.8
	分担金及び負担金	6,904,358	6,002,036	△ 902,322	△ 13.1	0.0
	使用料及び手数料	263,721,180	249,022,571	△ 14,698,609	△ 5.6	1.3
	財 産 収 入	73,391,228	49,565,888	△ 23,825,340	△ 32.5	0.3
	寄 附 金	312,660,384	499,825,077	187,164,693	59.9	2.5
	繰 入 金	495,936,581	388,067,263	△ 107,869,318	△ 21.8	2.0
	繰 越 金	461,375,064	277,603,886	△ 183,771,178	△ 39.8	1.4
	諸 収 入	767,402,215	787,750,516	20,348,301	2.7	4.0
	小 計	11,381,703,633	11,458,937,554	77,233,921	0.7	58.3
依存財源	地 方 譲 与 税	145,830,000	145,623,000	△ 207,000	△ 0.1	0.7
	利 子 割 交 付 金	3,473,000	4,672,000	1,199,000	34.5	0.0
	配 当 割 交 付 金	72,000,000	95,718,000	23,718,000	32.9	0.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	73,906,000	126,944,000	53,038,000	71.8	0.6
	法 人 事 業 税 交 付 金	129,677,000	172,033,000	42,356,000	32.7	0.9
	地方消費税交付金	1,170,100,000	1,232,488,000	62,388,000	5.3	6.3
	自動車取得税交付金	284,536	2,117,800	1,833,264	644.3	0.0
	環境性能割交付金	35,625,599	41,288,000	5,662,401	15.9	0.2
	地方特例交付金	86,029,000	325,600,000	239,571,000	278.5	1.7
	地 方 交 付 税	1,219,526,000	1,328,992,000	109,466,000	9.0	6.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,722,000	6,058,000	336,000	5.9	0.0
	国 庫 支 出 金	2,337,763,549	3,055,167,419	717,403,870	30.7	15.6
	県 支 出 金	1,176,154,361	1,377,357,806	201,203,445	17.1	7.0
	町 債	266,200,000	273,400,000	7,200,000	2.7	1.4
	小 計	6,722,291,045	8,187,459,025	1,465,167,980	21.8	41.7
歳 入 総 額		18,103,994,678	19,646,396,579	1,542,401,901	8.5	100.0

1 款 町税

*別表 1・2 参照

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年度	8,945,771,000	9,141,054,579	9,000,312,623	6,657,087	134,084,869	98.5
6 年度	9,134,173,000	9,347,676,870	9,201,100,317	14,412,426	132,164,127	98.4
比 較	188,402,000	206,622,291	200,787,694	7,755,339	△ 1,920,742	△ 0.1

町税の歳入決算額に占める割合は46.8％で、前年度より2.9ポイント低下し、収入済額は92億110万317円で、前年度に比べ2億78万7,694円（2.2％）の増加である。収納率は98.4％で、前年に比べ0.1ポイント低下した。

現年課税分と滞納繰越分に分けてみると、現年課税分は調定額92億1,401万768円、収入済額91億5,965万5,831円に対し、滞納繰越分は調定額1億3,366万6,102円、収入済額4,144万4,486円であり、収納率は現年課税分99.4％（前年度99.4％）、滞納繰越分31.0％（前年度36.6％）である。

前年度に比べ収入済額が増加した主な科目と増減額は、法人町民税現年分2億9,601万4,300円（81.8％）、固定資産税現年分4,973万2,764円（1.2％）である。

不納欠損額は1,441万2,426円で、前年度に比べ775万5,339円（116.5％）の増加である。

2 款 地方譲与税

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年度	132,272,000	145,830,000	145,830,000	0	0	100.0
6 年度	137,320,000	145,623,000	145,623,000	0	0	100.0
比 較	5,048,000	△ 207,000	△ 207,000	0	0	0.0

収入済額は1億4,562万3千円で、前年度に比べ20万7千円（0.1％）の減少である。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税1億547万7千円、地方揮発油譲与税3,446万6千円、森林環境譲与税568万円である。

3 款 利子割交付金

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年度	2,700,000	3,473,000	3,473,000	0	0	100.0
6 年度	3,500,000	4,672,000	4,672,000	0	0	100.0
比 較	800,000	1,199,000	1,199,000	0	0	0.0

収入済額は467万2千円で、前年度に比べ119万9千円（34.5％）の増加である。

4 款 配当割交付金

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年度	63,000,000	72,000,000	72,000,000	0	0	100.0
6 年度	67,000,000	95,718,000	95,718,000	0	0	100.0
比 較	4,000,000	23,718,000	23,718,000	0	0	0.0

収入済額は9,571万8千円で、前年度に比べ2,371万8千円（32.9％）の増加である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	54,000,000	73,906,000	73,906,000	0	0	100.0
6年度	34,000,000	126,944,000	126,944,000	0	0	100.0
比 較	△ 20,000,000	53,038,000	53,038,000	0	0	0.0

収入済額は1億2,694万4千円で、前年度に比べ5,303万8千円（71.8％）の増加である。

6款 法人事業税交付金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	92,000,000	129,677,000	129,677,000	0	0	100.0
6年度	130,000,000	172,033,000	172,033,000	0	0	100.0
比 較	38,000,000	42,356,000	42,356,000	0	0	0.0

収入済額は1億7,203万3千円で、前年度に比べ4,235万6千円（32.7％）の増加である。

7款 地方消費税交付金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	1,119,000,000	1,170,100,000	1,170,100,000	0	0	100.0
6年度	1,065,000,000	1,232,488,000	1,232,488,000	0	0	100.0
比 較	△ 54,000,000	62,388,000	62,388,000	0	0	0.0

収入済額は12億3,248万8千円で、前年度に比べ6,238万8千円（5.3％）の増加である。

8款 自動車取得税交付金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	1,000	284,536	284,536	0	0	100.0
6年度	1,000	2,117,800	2,117,800	0	0	100.0
比 較	0	1,833,264	1,833,264	0	0	0.0

収入済額は211万7,800円で、前年度に比べ183万3,264円（644.3％）の増加である。

9款 環境性能割交付金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	37,000,000	35,625,599	35,625,599	0	0	100.0
6年度	44,000,000	41,288,000	41,288,000	0	0	100.0
比 較	7,000,000	5,662,401	5,662,401	0	0	0.0

収入済額は4,128万8千円で、前年度に比べ566万2,401円（15.9％）の増加である。

10款 地方特例交付金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	85,924,000	86,029,000	86,029,000	0	0	100.0
6年度	322,964,000	325,600,000	325,600,000	0	0	100.0
比 較	237,040,000	239,571,000	239,571,000	0	0	0.0

収入済額は3億2,560万円で、前年度に比べ2億3,957万1千円（278.5％）の増加である。

11款 地方交付税

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	1,217,840,000	1,219,526,000	1,219,526,000	0	0	100.0
6年度	1,330,469,000	1,328,992,000	1,328,992,000	0	0	100.0
比 較	112,629,000	109,466,000	109,466,000	0	0	0.0

収入済額は13億2,899万2千円で、前年度に比べ1億946万6千円（9.0％）の増加である。

12款 交通安全対策特別交付金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	6,000,000	5,722,000	5,722,000	0	0	100.0
6年度	6,000,000	6,058,000	6,058,000	0	0	100.0
比 較	0	336,000	336,000	0	0	0.0

収入済額は605万8千円で、前年度に比べ33万6千円（5.9％）の増加である。

13款 分担金及び負担金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	4,738,000	6,904,358	6,904,358	0	0	100.0
6年度	6,683,000	6,103,528	6,002,036	0	101,492	98.3
比 較	1,945,000	△ 800,830	△ 902,322	0	101,492	△ 1.7

収入済額は600万2,036円で、前年度に比べ90万2,322円（13.1％）の減少である。

収入未済額の内訳は、老人保護措置費負担金である。

14款 使用料及び手数料

*別表3参照

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	279,064,000	265,284,980	263,721,180	247,300	1,316,500	99.4
6年度	279,688,000	250,313,121	249,022,571	728,800	561,750	99.5
比 較	624,000	△ 14,971,859	△ 14,698,609	481,500	△ 754,750	0.1

収入済額は2億4,902万2,571円で、前年度に比べ1,469万8,609円（5.6％）の減少である。

収入済額の内訳の主なものは、家庭系可燃ごみ処理手数料7,506万4,250円、認定児保育所使用料6,200万580円、なかよし学園通所受託使用料2,350万644円である。

不納欠損額の内訳の主なものは、町営住宅使用料である。

収入未済額の内訳の主なものは、認定児保育所使用料滞納繰越分、私的契約児保育所使用料滞納繰越分である。

15款 国庫支出金

*別表4 参照

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	2,779,488,000	2,646,937,447	2,337,763,549	0	309,173,898	88.3
6年度	3,277,740,185	3,216,763,179	3,055,167,419	0	161,595,760	95.0
比 較	498,252,185	569,825,732	717,403,870	0	△ 147,578,138	6.7

収入済額は30億5,516万7,419円で、前年度に比べ7億1,740万3,870円（30.7％）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、児童手当国庫負担金6億8,408万5,663円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金6億8,174万8,240円、障害者自立支援給付費負担金5億294万6,083円である。

収入未済額の内訳の主なものは、社会課題対応型都市公園機能向上促進事業費補助金である。

16款 県支出金

*別表5 参照

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	1,228,224,000	1,176,154,361	1,176,154,361	0	0	100.0
6年度	1,439,812,000	1,377,357,806	1,377,357,806	0	0	100.0
比 較	211,588,000	201,203,445	201,203,445	0	0	0.0

収入済額は13億7,735万7,806円で、前年度に比べ2億120万3,445円（17.1％）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、障害者自立支援給付費負担金2億5,147万3,041円、保険基盤安定負担金2億1,942万4,681円、児童手当県費負担金1億1,642万4,109円である。

17款 財産収入

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	70,447,000	73,391,228	73,391,228	0	0	100.0
6年度	45,003,000	49,565,888	49,565,888	0	0	100.0
比 較	△ 25,444,000	△ 23,825,340	△ 23,825,340	0	0	0.0

収入済額は4,956万5,888円で、前年度に比べ2,382万5,340円（32.5％）の減少である。

収入済額の内訳の主なものは、公有財産賃貸料1,840万9,402円である。

18款 寄附金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	351,807,000	312,660,384	312,660,384	0	0	100.0
6年度	502,904,000	499,825,077	499,825,077	0	0	100.0
比 較	151,097,000	187,164,693	187,164,693	0	0	0.0

収入済額は4億9,982万5,077円で、前年度に比べ1億8,716万4,693円（59.9％）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、ふるさと納税寄附金（個人）4億9,177万9千円である。

19款 繰入金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	495,755,000	495,936,581	495,936,581	0	0	100.0
6年度	390,088,000	388,067,263	388,067,263	0	0	100.0
比 較	△ 105,667,000	△ 107,869,318	△ 107,869,318	0	0	0.0

収入済額は3億8,806万7,263円で、前年度に比べ1億786万9,318円（21.8％）の減少である。

収入済額の内訳の主なものは、ふるさとづくり基金繰入金3億700万円、土地開発基金繰入金6,499万2,077円である。

20款 繰越金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	461,375,000	461,375,064	461,375,064	0	0	100.0
6年度	277,603,000	277,603,886	277,603,886	0	0	100.0
比 較	△ 183,772,000	△ 183,771,178	△ 183,771,178	0	0	0.0

収入済額は2億7,760万3,886円で、前年度に比べ1億8,377万1,178円（39.8％）の減少である。

21款 諸収入

*別表6参照

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	776,150,000	775,765,951	767,402,215	1,344,279	7,019,457	98.9
6年度	826,900,000	794,263,382	787,750,516	1,265,726	5,247,140	99.2
比 較	50,750,000	18,497,431	20,348,301	△ 78,553	△ 1,772,317	0.3

収入済額は7億8,775万516円で、前年度に比べ2,034万8,301円（2.7％）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、給食賄材料費保護者等負担金2億2,608万8,910円、包括的支援事業及び第1号介護予防支援事業受託金6,042万2,037円、後期高齢者医療広域連合受託事業収入4,507万4,131円である。

不納欠損額の内訳は、過年度分町営住宅施設修繕料負担金、過年度分給食賄材料費保護者等負担金である。

収入未済額の内訳の主なものは、過年度分障害福祉サービス費返還金、過年度分交通安全施設原因者負担金、過年度分給食賄材料費保護者等負担金である。

22款 町債

*別表7参照

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	330,200,000	266,200,000	266,200,000	0	0	100.0
6年度	399,259,000	273,400,000	273,400,000	0	0	100.0
比 較	69,059,000	7,200,000	7,200,000	0	0	0.0

収入済額は2億7,340万円で、前年度に比べ720万円（2.7％）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、都市公園整備事業債9,840万円、小学校施設整備事業債5千万円である。

別表1 町税の徴収実績の状況(1款町税関係)

単位:円

区 分		5 年 度			6 年 度					対 前 年 度		本 年 度 構 成 比	
		調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額 (A)	収 納 率 (%)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	増 減 額 (A－B)	増 減 率 (%)		
1 町 民 税		3,680,841,652	3,589,557,908	97.5	3,827,400,062	3,730,597,106	97.5	12,184,326	84,618,630	141,039,198	3.9	40.5	
	個 人		3,317,790,298	3,227,335,154	97.3	3,167,850,762	3,072,417,206	97.0	12,141,326	83,292,230	△ 154,917,948	△ 4.8	33.4
		現年分	3,230,595,033	3,199,990,504	99.1	3,081,969,828	3,052,479,281	99.0	0	29,490,547	△ 147,511,223	△ 4.6	33.2
		滞納分	87,195,265	27,344,650	31.4	85,880,934	19,937,925	23.2	12,141,326	53,801,683	△ 7,406,725	△ 27.1	0.2
	法 人		363,051,354	362,222,754	99.8	659,549,300	658,179,900	99.8	43,000	1,326,400	295,957,146	81.7	7.2
		現年分	362,639,800	361,927,000	99.8	658,843,500	657,941,300	99.9	0	902,200	296,014,300	81.8	7.2
		滞納分	411,554	295,754	71.9	705,800	238,600	33.8	43,000	424,200	△ 57,154	△ 19.3	0.0
2 固 定 資 産 税		4,396,294,509	4,359,624,862	99.2	4,447,116,646	4,410,645,178	99.2	1,336,890	35,134,578	51,020,316	1.2	47.9	
	固 定 資 産 税		4,340,351,909	4,303,682,262	99.2	4,391,155,846	4,354,684,378	99.2	1,336,890	35,134,578	51,002,116	1.2	47.3
		現年分	4,307,994,100	4,287,316,138	99.5	4,355,874,800	4,337,048,902	99.6	0	18,825,898	49,732,764	1.2	47.1
		滞納分	32,357,809	16,366,124	50.6	35,281,046	17,635,476	50.0	1,336,890	16,308,680	1,269,352	7.8	0.2
	国有資産等所在 市町村交付金	現年分	55,942,600	55,942,600	100.0	55,960,800	55,960,800	100.0	0	0	18,200	0.0	0.6
3 軽自動車税		148,842,001	141,185,577	94.9	154,143,680	145,783,234	94.6	700,400	7,660,046	4,597,657	3.3	1.6	
	種 別 割		142,065,301	134,408,877	94.6	144,283,980	135,923,534	94.2	700,400	7,660,046	1,514,657	1.1	1.5
		現年分	134,651,800	132,452,758	98.4	137,521,200	134,808,100	98.0	0	2,713,100	2,355,342	1.8	1.5
		滞納分	7,413,501	1,956,119	26.4	6,762,780	1,115,434	16.5	700,400	4,946,946	△ 840,685	△ 43.0	0.0
	環境性能割	現年分	6,776,700	6,776,700	100.0	9,859,700	9,859,700	100.0	0	0	3,083,000	45.5	0.1
4 町たばこ税	現年分	287,902,096	287,902,096	100.0	284,083,340	284,083,340	100.0	0	0	△ 3,818,756	△ 1.3	3.1	
5 都市計画税		620,506,071	615,373,930	99.2	626,470,742	621,529,059	99.2	190,810	4,750,873	6,155,129	1.0	6.8	
	現年分	615,879,300	613,033,774	99.5	621,435,200	619,012,008	99.6	0	2,423,192	5,978,234	1.0	6.7	
	滞納分	4,626,771	2,340,156	50.6	5,035,542	2,517,051	50.0	190,810	2,327,681	176,895	7.6	0.0	
6 入 湯 税	現年分	6,668,250	6,668,250	100.0	8,462,400	8,462,400	100.0	0	0	1,794,150	26.9	0.1	
町 税 合 計		9,141,054,579	9,000,312,623	98.5	9,347,676,870	9,201,100,317	98.4	14,412,426	132,164,127	200,787,694	2.2	100.0	
		現年分	9,009,049,679	8,952,009,820	99.4	9,214,010,768	9,159,655,831	99.4	0	54,354,937	207,646,011	2.3	99.5
		滞納分	132,004,900	48,302,803	36.6	133,666,102	41,444,486	31.0	14,412,426	77,809,190	△ 6,858,317	△ 14.2	0.5

別表2 不納欠損処分取扱状況（1款町税関係）

単位：円・人

事由 年度	地方税法第15条 の7第4項		地方税法第15条 の7第5項		地方税法第18条 第1項		合 計	
	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数
5年度	730,689	31	47,187	2	5,879,211	222	6,657,087	255
6年度	7,317,773	129	78,426	2	7,016,227	220	14,412,426	351

別表3 使用料及び手数料の収入状況（14款使用料及び手数料関係）

単位：円・%

区 分	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
使 用 料	159,618,920	146,240,406	△ 13,378,514	△ 8.4
総 務 使 用 料	30,744	66,855	36,111	117.5
民 生 使 用 料	101,178,497	91,378,818	△ 9,799,679	△ 9.7
衛 生 使 用 料	207,279	204,781	△ 2,498	△ 1.2
労 働 使 用 料	4,039,374	2,637,195	△ 1,402,179	△ 34.7
農林水産業使用料	545,607	567,152	21,545	3.9
土 木 使 用 料	32,464,631	31,459,101	△ 1,005,530	△ 3.1
消 防 使 用 料	10,763	12,227	1,464	13.6
教 育 使 用 料	21,142,025	19,914,277	△ 1,227,748	△ 5.8
手 数 料	104,102,260	102,782,165	△ 1,320,095	△ 1.3
総 務 手 数 料	15,014,440	15,429,090	414,650	2.8
民 生 手 数 料	129,570	318,920	189,350	146.1
衛 生 手 数 料	88,279,100	86,113,735	△ 2,165,365	△ 2.5
労 働 手 数 料	10,540	5,150	△ 5,390	△ 51.1
農林水産業手数料	2,400	2,400	0	増減無
土 木 手 数 料	611,570	863,560	251,990	41.2
教 育 手 数 料	54,440	49,310	△ 5,130	△ 9.4
消 防 手 数 料	200	-	△ 200	皆減
合 計	263,721,180	249,022,571	△ 14,698,609	△ 5.6

別表4 国庫支出金の収入状況（15款国庫支出金関係）

単位：円・％

区 分	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
国 庫 負 担 金	1,339,196,655	1,600,973,594	261,776,939	19.5
民生費国庫負担金	1,292,472,831	1,600,877,696	308,404,865	23.9
衛生費国庫負担金	46,723,824	95,898	△ 46,627,926	△ 99.8
国 庫 補 助 金	987,379,843	1,443,165,240	455,785,397	46.2
総務費国庫補助金	405,453,843	994,812,240	589,358,397	145.4
民生費国庫補助金	94,797,000	92,980,000	△ 1,817,000	△ 1.9
衛生費国庫補助金	141,333,000	39,384,000	△ 101,949,000	△ 72.1
土木費国庫補助金	325,639,000	256,841,000	△ 68,798,000	△ 21.1
教育費国庫補助金	20,157,000	59,148,000	38,991,000	193.4
委 託 金	11,187,051	11,028,585	△ 158,466	△ 1.4
総務費委託金	507,890	484,000	△ 23,890	△ 4.7
民生費委託金	10,679,161	10,544,585	△ 134,576	△ 1.3
合 計	2,337,763,549	3,055,167,419	717,403,870	30.7

別表5 県支出金の収入状況（16款県支出金関係）

単位：円・％

区 分	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
県 負 担 金	666,986,147	835,311,068	168,324,921	25.2
民生費県負担金	666,986,147	763,507,248	96,521,101	14.5
土木費県負担金	-	71,803,820	71,803,820	皆増
県 補 助 金	417,795,757	415,911,191	△ 1,884,566	△ 0.5
総務費県補助金	3,840,300	6,650,280	2,809,980	73.2
民生費県補助金	280,640,747	283,311,481	2,670,734	1.0
衛生費県補助金	12,248,500	12,327,000	78,500	0.6
農林水産業費県補助金	41,363,460	56,729,930	15,366,470	37.1
商工費県補助金	21,750,000	0	△ 21,750,000	皆減
土木費県補助金	23,425,750	21,498,500	△ 1,927,250	△ 8.2
消防費県補助金	10,367,000	8,890,000	△ 1,477,000	△ 14.2
教育費県補助金	24,160,000	26,504,000	2,344,000	9.7
委 託 金	90,507,057	125,101,239	34,594,182	38.2
総務費委託金	88,437,200	106,426,243	17,989,043	20.3
民生費委託金	79,000	51,000	△ 28,000	△ 35.4
衛生費委託金	32,377	12,571	△ 19,806	△ 61.2
土木費委託金	1,497,000	1,595,000	98,000	6.5
教育費委託金	461,480	17,016,425	16,554,945	3,587.4
県 交 付 金	865,400	1,034,308	168,908	19.5
市町村権限移譲交付金	865,400	1,034,308	168,908	19.5
合 計	1,176,154,361	1,377,357,806	201,203,445	17.1

別表6 諸収入の収入状況（21款諸収入関係）

単位：円・％

区 分	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
延滞金・加算金及び過料	6,245,860	7,045,043	799,183	12.8
延 滞 金	6,245,860	7,045,043	799,183	12.8
過 料	-	0	0	-
町 預 金 利 子	17,695	751,452	733,757	4,146.7
町 預 金 利 子	17,695	751,452	733,757	4,146.7
貸 付 金 元 利 収 入	37,000,000	37,000,000	0	増減無
貸 付 金 元 利 収 入	37,000,000	37,000,000	0	増減無
雑 入	724,138,660	742,954,021	18,815,361	2.6
総 務 費 雑 入	40,547,219	39,968,831	△ 578,388	△ 1.4
民 生 費 雑 入	386,746,008	375,486,561	△ 11,259,447	△ 2.9
衛 生 費 雑 入	37,148,172	68,927,382	31,779,210	85.5
労 働 費 雑 入	1,379,427	1,342,402	△ 37,025	△ 2.7
農林水産業費雑入	10,715,510	12,426,739	1,711,229	16.0
商 工 費 雑 入	247,600	186,300	△ 61,300	△ 24.8
土 木 費 雑 入	524,721	479,337	△ 45,384	△ 8.6
消 防 費 雑 入	4,485,872	3,346,370	△ 1,139,502	△ 25.4
教 育 費 雑 入	242,344,131	240,790,099	△ 1,554,032	△ 0.6
合 計	767,402,215	787,750,516	20,348,301	2.7

別表7 町債の借入状況（22款町債関係）

単位：円・％

事 業 名	借 入 先	借 入 額	年 利 率	償還年数 (据置年数)
都市公園整備事業（繰越分）	財 務 省	45,500,000	1.7	20年(3年)
都市公園整備事業	財 務 省	98,400,000	1.8	20年(3年)
道路改良事業債	市町村振興協会	10,600,000	1.2	15年(3年)
道路維持管理事業債	市町村振興協会	8,500,000	1.2	15年(3年)
小学校施設整備事業	市町村振興協会	50,000,000	1.2	15年(3年)
中学校施設整備事業	市町村振興協会	15,700,000	1.2	15年(3年)
児童館施設整備事業債	市 中 銀 行	1,700,000	1.5	10年(2年)
臨時財政対策債	財 務 省	43,000,000	0.8	20年(3年)
合 計		273,400,000		

注：据置年数は内数

注：臨時財政対策債の利率は、10年金利見直し貸付における当初10年間の利率

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年 度	18,532,756,000	17,606,390,792	337,516,185	588,849,023	95.0
6 年 度	19,720,107,185	18,684,880,582	459,921,443	575,305,160	94.8
比 較	1,187,351,185	1,078,489,790	122,405,258	△ 13,543,863	△ 0.2

歳出合計は、支出済額186億8,488万582円で、予算現額に対して94.8％の執行率であり、前年度に比べ10億7,848万9,790円（6.1％）の増加である。

前年度に比べ増額となった主な科目とその増減額は、総務費 8 億2,340万3,632円（34.3％）、民生費 2 億9,965万2,041円（4.1％）、教育費 1 億6,694万111円（8.8％）である。

一方、減額となった主な科目とその増減額は、土木費 1 億5,465万2,347円（6.8％）、商工費 1 億3,262万9,105円（33.0％）である。

一般会計歳出決算の状況

単位：円・％

区 分	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 款 議 会 費	126,961,953	129,370,631	2,408,678	1.9	0.7
2 款 総 務 費	2,402,142,239	3,225,545,871	823,403,632	34.3	17.3
3 款 民 生 費	7,337,053,470	7,636,705,511	299,652,041	4.1	40.9
4 款 衛 生 費	1,464,768,198	1,501,478,233	36,710,035	2.5	8.0
5 款 労 働 費	32,426,649	109,986,799	77,560,150	239.2	0.6
6 款 農 林 水 産 業 費	196,341,363	216,677,705	20,336,342	10.4	1.2
7 款 商 工 費	401,565,015	268,935,910	△ 132,629,105	△ 33.0	1.4
8 款 土 木 費	2,269,586,427	2,114,934,080	△ 154,652,347	△ 6.8	11.3
9 款 消 防 費	661,077,869	666,662,790	5,584,921	0.8	3.6
10 款 教 育 費	1,892,324,950	2,059,265,061	166,940,111	8.8	11.0
11 款 災 害 復 旧 費	20,725,100	0	△ 20,725,100	皆減	0.0
12 款 公 債 費	801,417,559	755,317,991	△ 46,099,568	△ 5.8	4.0
13 款 諸 支 出 金	0	0	0	－	0.0
14 款 予 備 費	0	0	0	－	0.0
合 計	17,606,390,792	18,684,880,582	1,078,489,790	6.1	100.0

決算額を節別に区分すると、増額となった主な科目と増減額は、扶助費 3 億8,419万 3 千円 (12.4%)、積立金 2 億1,944万 5 千円 (32.6%)、職員手当 1 億6,669万 3 千円 (16.9%) である。減額となった主な科目と増減額は、繰出金 2 億2,773万 4 千円 (19.1%)、工事請負費 1 億3,669万 7 千円 (10.0%)、償還金、利子及び割引料4,303 万円 (4.9%) である。

一般会計節別歳出決算の状況

単位：千円・%

区 分	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 報 酬	689,795	741,004	51,209	7.4	4.0
2 給 料	1,300,667	1,398,650	97,983	7.5	7.5
3 職 員 手 当 等	984,111	1,150,804	166,693	16.9	6.2
4 共 済 費	479,722	533,871	54,149	11.3	2.9
5 災 害 補 償 費	10	20	10	100.0	0.0
7 報 償 費	167,143	177,299	10,156	6.1	0.9
8 旅 費	19,523	20,710	1,187	6.1	0.1
9 交 際 費	501	176	△ 325	△ 64.9	0.0
10 需 用 費	836,254	864,458	28,204	3.4	4.6
11 役 務 費	175,584	188,351	12,767	7.3	1.0
12 委 託 料	1,819,640	1,896,111	76,471	4.2	10.1
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	330,816	329,666	△ 1,150	△ 0.3	1.8
14 工 事 請 負 費	1,361,553	1,224,856	△ 136,697	△ 10.0	6.6
15 原 材 料 費	2,088	2,192	104	5.0	0.0
16 公有財産購入費	35,064	189,977	154,913	441.8	1.0
17 備 品 購 入 費	101,322	105,457	4,135	4.1	0.6
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,378,245	3,501,211	122,966	3.6	18.7
19 扶 助 費	3,091,040	3,475,233	384,193	12.4	18.6
20 貸 付 金	37,000	37,000	0	0.0	0.2
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	56,242	155,819	99,577	177.1	0.8
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	872,134	829,104	△ 43,030	△ 4.9	4.4
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-
24 積 立 金	673,447	892,892	219,445	32.6	4.8
25 寄 附 金	-	3,097	3,097	皆増	0.0
26 公 課 費	431	598	167	38.7	0.0
27 繰 出 金	1,194,059	966,325	△ 227,734	△ 19.1	5.2
合 計	17,606,391	18,684,881	1,078,490	6.1	100.0

注：各欄を四捨五入しているため、合計が他表と異なる場合がある。

普通会計ベースによる歳出決算を性質別でみると、義務的経費は83億7,644万9千円、その他経費は83億7,294万1千円、投資的経費は19億3,595万円であり、構成比率はそれぞれ44.8%、44.8%、10.4%である。構成比率を前年度と比較すると、義務的経費は0.6ポイント上昇、その他経費も0.1ポイント上昇し、投資的経費は0.7ポイント低下している。

義務的経費は、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指し、支出が義務付けられている経費であり、これらの経費の増加傾向は、財政構造の硬直化を招くおそれがあると言われている。

なお、義務的経費を前年度と比較すると5億8,842万6千円増加している。

普通会計性質別歳出決算の状況

単位：千円・%

区 分	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
義 務 的 経 費	7,788,023	8,376,449	588,426	7.6	44.8
人 件 費	3,296,944	3,658,042	361,098	11.0	19.6
扶 助 費	3,689,661	3,963,089	273,428	7.4	21.2
公 債 費	801,418	755,318	△ 46,100	△ 5.8	4.0
元 利 償 還 金	801,418	755,318	△ 46,100	△ 5.8	4.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
そ の 他 経 費	7,865,744	8,372,941	507,197	6.4	44.8
物 件 費	2,681,888	2,885,583	203,695	7.6	15.4
維 持 補 修 費	96,252	67,172	△ 29,080	△ 30.2	0.4
補 助 費 等	3,051,137	3,446,693	395,556	13.0	18.5
積 立 金	673,447	892,892	219,445	32.6	4.8
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	232,042	63,342	△ 168,700	△ 72.7	0.3
繰 出 金 等	1,130,978	1,017,259	△ 113,719	△ 10.1	5.4
投 資 的 経 費	1,952,673	1,935,950	△ 16,723	△ 0.9	10.4
普通建設事業費	1,930,912	1,935,950	5,038	0.3	10.4
災害復旧事業費	21,761	0	△ 21,761	皆減	0.0
失業対策事業費	-	-	-	-	-
合 計	17,606,440	18,685,340	1,078,900	6.1	100.0

注：各欄を四捨五入しているため、合計が他表と異なる場合がある。

1 款 議会費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	128,467,000	126,961,953	0	1,505,047	98.8
6 年度	130,389,000	129,370,631	0	1,018,369	99.2
比 較	1,922,000	2,408,678	0	△ 486,678	0.4

支出済額は1億2,937万631円で、前年度に比べ240万8,678円（1.9％）の増加である。

支出済額の内訳では、報酬・給料・職員手当等・共済費が1億2,208万384円で、支出済額の94.4％を占めている。

2 款 総務費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	2,498,554,000	2,402,142,239	11,451,000	84,960,761	96.1
6 年度	3,328,485,000	3,225,545,871	0	102,939,129	96.9
比 較	829,931,000	823,403,632	△ 11,451,000	17,978,368	0.8

支出済額は32億2,554万5,871円で、前年度に比べ8億2,340万3,632円（34.3％）の増加である。これは、調整給付金給付事業費等が増加したためである。

支出済額の内訳の主なものは、ふるさとづくり基金積立金4億9,237万5,612円、調整給付金給付事業費3億8,960万2,091円、公共施設等整備基金積立金3億608万4,635円である。

3 款 民生費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	7,617,247,000	7,337,053,470	136,869,637	143,323,893	96.3
6 年度	7,893,113,637	7,636,705,511	61,619,684	194,788,442	96.8
比 較	275,866,637	299,652,041	△ 75,249,953	51,464,549	0.5

支出済額は76億3,670万5,511円で、前年度に比べ2億9,965万2,041円（4.1％）の増加である。これは、児童手当給付事業費等が増加したためである。

支出済額の内訳の主なものは、児童手当給付事業費9億2,416万1,986円、高齢者福祉一般事業費8億5,368万7,590円、後期高齢者医療事務事業費6億9,910万2,535円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、物価高騰対応重点支援給付金給付事業4,306万2,684円、児童館施設整備事業1,855万7千円である。

4 款 衛生費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	1,525,221,000	1,464,768,198	126,548	60,326,254	96.0
6 年度	1,575,285,548	1,501,478,233	0	73,807,315	95.3
比 較	50,064,548	36,710,035	△ 126,548	13,481,061	△ 0.7

支出済額は15億147万8,233円で、前年度に比べ3,671万35円（2.5％）の増加である。

支出済額の内訳の主なものは、東部知多衛生組合費5億2,639万円、感染症予防費2億5,825万1,986円、資源ごみ回収事業費1億5,205万8,385円である。

5款 労働費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	33,824,000	32,426,649	0	1,397,351	95.9
6 年度	120,594,000	109,986,799	0	10,607,201	91.2
比 較	86,770,000	77,560,150	0	9,209,850	△ 4.7

支出済額は1億998万6,799円で、前年度に比べ7,756万150円（239.2％）の増加である。

支出済額の内訳の主なものは、勤労福祉会館管理運営費1億502万1,099円である。

6款 農林水産業費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	205,531,000	196,341,363	0	9,189,637	95.5
6 年度	231,530,000	216,677,705	0	14,852,295	93.6
比 較	25,999,000	20,336,342	0	5,662,658	△ 1.9

支出済額は2億1,667万7,705円で、前年度に比べ2,033万6,342円（10.4％）の増加である。

支出済額の内訳の主なものは、農業用排水機場維持管理事業費6,378万6,715円、農業用施設維持管理事業費5,553万7,787円である。

7款 商工費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	425,539,000	401,565,015	0	23,973,985	94.4
6 年度	286,952,000	268,935,910	4,048,000	13,968,090	93.7
比 較	△ 138,587,000	△ 132,629,105	4,048,000	△ 10,005,895	△ 0.7

支出済額は2億6,893万5,910円で、前年度に比べ1億3,262万9,105円（33.0％）の減少である。これは、生活応援クーポン券事業費等が減少したためである。

支出済額の内訳の主なものは、商工振興事業費1億8,710万7,242円、観光推進事業費2,747万3,377円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、観光センター浄化槽修繕事業404万8千円である。

8款 土木費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	2,546,126,000	2,269,586,427	172,053,000	104,486,573	89.1
6 年度	2,567,036,000	2,114,934,080	394,253,759	57,848,161	82.4
比 較	20,910,000	△ 154,652,347	222,200,759	△ 46,638,412	△ 6.7

支出済額は21億1,493万4,080円で、前年度に比べ1億5,465万2,347円（6.8％）の減少である。これは、公共下水道事業費等が減少したためである。

支出済額の内訳の主なものは、公共下水道事業費4億8,832万4千円、公園整備事業費3億3,936万8,457円、公園等維持管理事業費1億9,600万8,251円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳の主なものは、於大公園再整備事業2億4,200万円、東浦駅西側駅前広場整備事業7,508万円、都市計画道路養父森岡線整備事業3,527万円である。

9款 消防費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	677,243,000	661,077,869	0	16,165,131	97.6
6年度	681,732,000	666,662,790	0	15,069,210	97.8
比 較	4,489,000	5,584,921	0	△ 1,095,921	0.2

支出済額は6億6,666万2,790円で、前年度に比べ558万4,921円（0.8％）の増加である。

支出済額の内訳の主なものは、知多中部広域事務組合費5億6,376万7千円、消防管理費3,759万265円である。

10款 教育費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	2,029,343,000	1,892,324,950	17,016,000	120,002,050	93.2
6年度	2,123,813,000	2,059,265,061	0	64,547,939	97.0
比 較	94,470,000	166,940,111	△ 17,016,000	△ 55,454,111	3.8

支出済額は20億5,926万5,061円で、前年度に比べ1億6,694万111円（8.8％）の増加である。これは、体育館・はなのき会館管理費等が増加したためである。

支出済額の内訳の主なものは、給食センター運営費4億1,426万1,900円、小学校一般管理費1億7,141万2,241円、小学校施設整備費1億5,339万4,194円である。

11款 災害復旧費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	25,449,000	20,725,100	0	4,723,900	81.4
6年度	3,000	0	0	3,000	0.0
比 較	△ 25,446,000	△ 20,725,100	0	△ 4,720,900	△ 81.4

支出済額は0円で、執行はなかった。

12款 公債費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	801,422,000	801,417,559	0	4,441	100.0
6年度	755,322,000	755,317,991	0	4,009	100.0
比 較	△ 46,100,000	△ 46,099,568	0	△ 432	0.0

支出済額は7億5,531万7,991円で、前年度に比べ4,609万9,568円（5.8％）の減少である。この内訳は、償還金元金が7億2,971万3,823円、償還金利子が2,560万4,168円である。前年度と比較すると、元金は4,629万2,417円（6.0％）減少し、利子は19万2,849円（0.8％）増加した。また、公債費負担比率は5.0％で、前年度と比較すると0.8ポイント低下した。

一般会計における、地方債の現在高は次のとおりである。

・ 令和5年度末現在高	6,849,008,484円
・ 令和6年度借入額	+ 273,400,000円
・ 令和6年度償還額	- 729,713,823円
・ 令和6年度末現在高	= 6,392,694,661円

13款 諸支出費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	1,000	0	0	1,000	0.0
6 年度	1,000	0	0	1,000	0.0
比 較	0	0	0	0	0.0

諸支出金の執行はなかった。

14款 予備費

単位：円・％

区 分	議決予算額(補正後)	充 用 額	不 用 額	充用率
5 年度	54,227,000	35,438,000	18,789,000	65.4
6 年度	35,715,000	9,864,000	25,851,000	27.6
比 較	△ 18,512,000	△ 25,574,000	7,062,000	△ 37.7

他科目への充用は986万4千円で、前年度に比べ2,557万4千円（72.2％）の減少である。この内容は次のとおりである。

単位：円

充用先	充 用 額	内 容
総務費	730,000	令和6年能登半島地震に係る職員派遣として、職員を派遣したため。
民生費	1,298,000	緒川老人憩の家でシロアリ被害が発生し、施設の保全及び近隣への被害の拡大防止の観点から、早急に駆除及び被害箇所の修繕を行ったため。
	3,399,000	共同生活援助及び就労継続支援B型の利用者増により訓練等給付扶助費が不足したため。
	2,589,000	児童発達支援の利用者増により障害児通所給付費が不足したため。
	1,749,000	損害賠償請求事件の委任契約の締結に伴い、弁護士事務所へ着手金を支払ったため。
教育費	99,000	令和6年6月に倒木のあった新田グラウンド法面の付近で、別の樹木2本が根元の腐敗で倒木の危険性があることが判明し、対応したため。

3 特別会計決算の総括

歳入合計

単位：円

区 分	国民健康保険事業	土地取得	後期高齢者医療	合 計
5 年度	4,448,295,997	48,547	800,319,646	5,248,664,190
6 年度	4,196,294,271	65,450,486	950,878,394	5,212,623,151
比 較	△ 252,001,726	65,401,939	150,558,748	△ 36,041,039

歳出合計

単位：円

区 分	国民健康保険事業	土地取得	後期高齢者医療	合 計
5 年度	4,424,909,084	48,547	799,652,246	5,224,609,877
6 年度	4,179,302,943	65,450,486	949,435,194	5,194,188,623
比 較	△ 245,606,141	65,401,939	149,782,948	△ 30,421,254

4 国民健康保険事業特別会計

(1) 決算規模

令和 6 年度の決算規模は、予算現額44億8,614万 1 千円に対して歳入決算額41億9,629万4,271円、歳出決算額は41億7,930万2,943円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は1,699万1,328円の黒字である。

形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額の黒字である。

また、単年度収支については639万5,585円の赤字決算である。

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位：円・%

区 分		5 年 度	6 年 度
予 算 現 額		4,550,593,000	4,486,141,000
歳 入	決 算 額 A	4,448,295,997	4,196,294,271
	収 入 率	97.8	93.5
歳 出	決 算 額 B	4,424,909,084	4,179,302,943
	執 行 率	97.2	93.2
形 式 収 支 C (A - B)		23,386,913	16,991,328
翌年度	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0
繰 越	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0
財源D	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0
実 質 収 支 E (C - D)		23,386,913	16,991,328
単 年 度 収 支 F (本 年 度 E - 前 年 度 E)		△ 3,174,545	△ 6,395,585
実質収支のうち地方自治法第233条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額		0	0

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位：円・％

区 分	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 款 国民健康保険税	870,944,311	931,430,566	60,486,255	6.9	22.2
2 款 県 支 出 金	3,088,788,348	2,871,997,941	△ 216,790,407	△ 7.0	68.4
3 款 繰 入 金	453,471,911	343,754,649	△ 109,717,262	△ 24.2	8.2
4 款 繰 越 金	26,561,458	23,386,913	△ 3,174,545	△ 12.0	0.6
5 款 諸 収 入	8,421,969	13,133,202	4,711,233	55.9	0.3
6 款 国 庫 支 出 金	108,000	12,591,000	12,483,000	11,558.3	0.3
歳 入 合 計	4,448,295,997	4,196,294,271	△ 252,001,726	△ 5.7	100.0
1 款 総 務 費	17,235,538	31,520,701	14,285,163	82.9	0.8
2 款 保 険 給 付 費	3,031,491,570	2,797,874,920	△ 233,616,650	△ 7.7	66.9
3 款 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,325,682,427	1,300,640,797	△ 25,041,630	△ 1.9	31.1
4 款 保 健 事 業 費	48,150,752	46,487,706	△ 1,663,046	△ 3.5	1.1
5 款 諸 支 出 金	2,348,797	2,778,819	430,022	18.3	0.1
6 款 予 備 費	0	0	0	-	0.0
歳 出 合 計	4,424,909,084	4,179,302,943	△ 245,606,141	△ 5.6	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年度	4,550,593,000	4,609,297,939	4,448,295,997	7,944,684	153,057,258	96.5
6 年度	4,486,141,000	4,366,051,767	4,196,294,271	23,329,008	146,428,488	96.1
比 較	△ 64,452,000	△ 243,246,172	△ 252,001,726	15,384,324	△ 6,628,770	△ 0.4

歳入合計は、予算現額44億8,614万1千円に対し、収入済額は41億9,629万4,271円で、対予算額の収入率は93.5%となった。前年度と比較すると2億5,200万1,726円（5.7%）の減少となった。

前年度に比べ増加している主な科目と増減額は、国民健康保険税6,048万6,255円（6.9%）、国庫支出金1,248万3千円（11,558.3%）である。減少している主な科目と増減額は、県支出金2億1,679万407円（7.0%）、繰入金1億971万7,262円（24.2%）である。

調定額43億6,605万1,767円と収入済額41億9,629万4,271円の差額は1億6,975万7,496円で、不納欠損額2,332万9,008円を差し引いた1億4,642万8,488円が収入未済額である。対調定額の収納率は、前年度に比べ0.4ポイント低下し、96.1%であった。

1 款 国民健康保険税

*別表 8・9 参照

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年度	867,509,000	1,031,713,781	870,944,311	7,909,025	152,860,445	84.4
6 年度	943,540,000	1,101,054,064	931,430,566	23,288,971	146,334,527	84.6
比 較	76,031,000	69,340,283	60,486,255	15,379,946	△ 6,525,918	0.2

歳入決算額の22.2％を占める国民健康保険税は、収入済額が9億3,143万566円で、前年度に比べ6,048万6,255円(6.9％)の増加である。収納率は84.6％で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

現年課税分は、調定額9億4,962万500円、収入済額8億9,954万3,963円で、収納率94.7％(前年度95.0％)であり、滞納繰越分は調定額1億5,143万3,564円、収入済額3,188万6,603円で、収納率は21.1％(前年度22.8％)である。

収入未済額は1億4,633万4,527円で、前年度に比べ652万5,918円(4.3％)の減少である。

また、不納欠損額は2,328万8,971円で、前年度に比べ1,537万9,946円(194.5％)の増加である。滞納処分の停止要件としては、差し押さえ財産がない場合、所在及び財産が不明の場合、生活困窮の場合及び時効が成立した場合である。

2 款 県支出金

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年度	3,172,187,000	3,088,788,348	3,088,788,348	0	0	100.0
6 年度	3,129,568,000	2,871,997,941	2,871,997,941	0	0	100.0
比 較	△ 42,619,000	△ 216,790,407	△ 216,790,407	0	0	0.0

収入済額は28億7,199万7,941円で、前年度に比べ2億1,679万407円(7.0％)の減少である。

収入済額の内訳の主なものは、保険給付費等交付金(普通交付金)27億9,210万8,941円である。

3 款 繰入金

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年度	469,926,000	453,471,911	453,471,911	0	0	100.0
6 年度	359,973,000	343,754,649	343,754,649	0	0	100.0
比 較	△ 109,953,000	△ 109,717,262	△ 109,717,262	0	0	0.0

収入済額は3億4,375万4,649円で、前年度に比べ1億971万7,262円(24.2％)の減少である。

収入済額の内訳の主なものは、保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)1億3,952万3,238円、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)7,954万1,549円である。

4 款 繰越金

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年度	26,561,000	26,561,458	26,561,458	0	0	100.0
6 年度	23,387,000	23,386,913	23,386,913	0	0	100.0
比 較	△ 3,174,000	△ 3,174,545	△ 3,174,545	0	0	0.0

収入済額は2,338万6,913円で、前年度に比べ317万4,545円(12.0％)の減少である。

5 款 諸収入

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年度	14,260,000	8,654,441	8,421,969	35,659	196,813	97.3
6 年度	17,106,000	13,267,200	13,133,202	40,037	93,961	99.0
比 較	2,846,000	4,612,759	4,711,233	4,378	△ 102,852	1.7

収入済額は1,313万3,202円で、前年度に比べ471万1,233円（55.9％）の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、一般被保険者延滞金707万1,926円、一般被保険者第三者納付金529万7,995円である。

不納欠損額及び収入未済額は、一般被保険者等返納金滞納繰越分である。

6 款 国庫支出金

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5 年度	150,000	108,000	108,000	0	0	100.0
6 年度	12,567,000	12,591,000	12,591,000	0	0	100.0
比 較	12,417,000	12,483,000	12,483,000	0	0	0.0

収入済額は1,259万1千円で、前年度に比べ1,248万3千円（11,558.3％）の増加である。

収入済額の内訳は、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金1,255万3千円、災害臨時特例補助金3万8千円である。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	4,550,593,000	4,424,909,084	0	125,683,916	97.2
6 年度	4,486,141,000	4,179,302,943	0	306,838,057	93.2
比 較	△ 64,452,000	△ 245,606,141	0	181,154,141	△ 4.0

歳出合計は、支出済額が41億7,930万2,943円で、予算現額に対して93.2％の執行率であり、前年度に比べ2億4,560万6,141円（5.6％）の減少となった。

前年度に比べ、増加している主な科目と増減額は、総務費1,428万5,163円（82.9％）である。一方、減少している主な科目と増減額は、保険給付費2億3,361万6,650円（7.7％）、国民健康保険事業費納付金2,504万1,630円（1.9％）である。

1 款 総務費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	18,696,000	17,235,538	0	1,460,462	92.2
6 年度	33,428,000	31,520,701	0	1,907,299	94.3
比 較	14,732,000	14,285,163	0	446,837	2.1

支出済額は3,152万701円で、前年度に比べ1,428万5,163円（82.9％）の増加である。

支出済額の内訳の主なものは、一般管理費2,597万9,070円、賦課徴収費481万5,966円である。

2 款 保険給付費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	3,125,980,000	3,031,491,570	0	94,488,430	97.0
6 年度	3,074,813,000	2,797,874,920	0	276,938,080	91.0
比 較	△ 51,167,000	△ 233,616,650	0	182,449,650	△ 6.0

支出済額は27億9,787万4,920円で、前年度に比べ2億3,361万6,650円（7.7％）の減少である。

支出済額の内訳の主なものは、一般被保険者療養給付費24億484万8,749円、一般被保険者高額療養費3億4,813万1,298円、一般被保険者療養費2,332万4,487円である。

3 款 国民健康保険事業費納付金

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	1,325,685,000	1,325,682,427	0	2,573	100.0
6 年度	1,300,643,000	1,300,640,797	0	2,203	100.0
比 較	△ 25,042,000	△ 25,041,630	0	△ 370	0.0

支出済額は13億64万797円で、前年度に比べ2,504万1,630円（1.9％）の減少である。

支出済額の内訳の主なものは、一般被保険者医療給付費分納付金9億718万3,472円、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金3億37万2,021円である。

4款 保険事業費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	49,665,000	48,150,752	0	1,514,248	97.0
6年度	47,739,000	46,487,706	0	1,251,294	97.4
比 較	△ 1,926,000	△ 1,663,046	0	△ 262,954	0.4

支出済額は4,648万7,706円で、前年度に比べ166万3,046円（3.5％）の減少である。
支出済額の内訳の主なものは、特定健康診査等事業費4,141万8,295円である。

5款 諸支出金

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5年度	3,210,000	2,348,797	0	861,203	73.2
6年度	3,000,000	2,778,819	0	221,181	92.6
比 較	△ 210,000	430,022	0	△ 640,022	19.5

支出済額は277万8,819円で、前年度に比べ43万22円（18.3％）の増加である。
支出済額の内訳の主なものは、一般被保険者保険税還付金276万6,019円である。

6款 予備費

単位：円・％

区 分	議決予算額(補正後)	充 用 額	不 用 額	充用率
5年度	27,357,000	0	27,357,000	0.0
6年度	26,518,000	0	26,518,000	0.0
比 較	△ 839,000	0	△ 839,000	0.0

他科目への充用はなかった。

別表8 国民健康保険税の徴収実績の状況（1款国民健康保険税関係）

単位：円

区 分		5 年 度			6 年 度					対 前 年 度	
		調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 納 率 (%)	調 定 額	収 入 済 額 (A)	収 納 率 (%)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	増 減 額 (A－B)	増 減 率 (%)
1 一 般 被 保 険 者		1,031,661,261	870,891,791	84.4	1,101,054,064	931,430,566	84.6	23,288,971	146,334,527	60,538,775	7.0
医 療 給 付 費 分	現年課税分	616,427,600	586,541,069	95.2	654,287,170	620,885,397	94.9	0	33,401,773	34,344,328	5.9
	滞納繰越分	106,039,315	23,993,418	22.6	105,298,999	21,692,372	20.6	16,352,215	67,254,412	△ 2,301,046	△ 9.6
後期高齢者支援金	現年課税分	199,915,100	190,185,655	95.1	224,338,632	212,766,705	94.8	0	11,571,927	22,581,050	11.9
	滞納繰越分	31,124,002	7,472,976	24.0	31,543,415	6,942,171	22.0	4,695,585	19,905,659	△ 530,805	△ 7.1
介 護 納 付 金 分	現年課税分	63,774,400	59,598,153	93.5	70,994,698	65,891,861	92.8	0	5,102,837	6,293,708	10.6
	滞納繰越分	14,380,844	3,100,520	21.6	14,591,150	3,252,060	22.3	2,241,171	9,097,919	151,540	4.9
2 退 職 保 険 者		52,520	52,520	100.0	0	0	0.0	0	0	△ 52,520	皆減
医 療 給 付 費 分	現年課税分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	－
	滞納繰越分	35,877	35,877	100.0	0	0	0.0	0	0	△ 35,877	皆減
後期高齢者支援金	現年課税分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	－
	滞納繰越分	7,699	7,699	100.0	0	0	0.0	0	0	△ 7,699	皆減
介 護 納 付 金 分	現年課税分	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	－
	滞納繰越分	8,944	8,944	100.0	0	0	0.0	0	0	△ 8,944	皆減
国民健康保険税合計		1,031,713,781	870,944,311	84.4	1,101,054,064	931,430,566	84.6	23,288,971	146,334,527	60,486,255	6.9
	現年課税分	880,117,100	836,324,877	95.0	949,620,500	899,543,963	94.7	0	50,076,537	63,219,086	7.6
	滞納繰越分	151,596,681	34,619,434	22.8	151,433,564	31,886,603	21.1	23,288,971	96,257,990	△ 2,732,831	△ 7.9

別表9 国民健康保険税の不納欠損処分取り扱い状況（1款国民健康保険税関係）

単位：人・円

不 納 欠 損 の 事 由	人 数		金 額	
	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度
地方税法第15条の7第4項	37	116	2,108,849	14,442,862
地方税法第15条の7第5項	0	0	0	0
地方税法第18条第1項	126	145	5,800,176	8,846,109
合 計	163	261	7,909,025	23,288,971

5 土地取得特別会計

(1) 決算規模

決算規模は、予算現額6,549万9千円に対して歳入決算額6,545万486円、歳出決算額も同額の6,545万486円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は0円である。

形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も0円である。

また、単年度収支についても0円である。

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位：円・％

区 分		5 年 度	6 年 度
予 算 現 額		51,000	65,499,000
歳 入	決 算 額 A	48,547	65,450,486
	収 入 率	95.2	99.9
歳 出	決 算 額 B	48,547	65,450,486
	執 行 率	95.2	99.9
形 式 収 支 C (A - B)		0	0
翌年度	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0
繰 越	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0
財源D	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0
実 質 収 支 E (C - D)		0	0
単 年 度 収 支 F (本年度 E - 前年度 E)		0	0
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		0	0

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位：円・％

区 分	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 款 財 産 収 入	48,547	65,450,486	65,401,939	134,718.8	100.0
2 款 諸 収 入	0	0	0	増減無	0.0
歳 入 合 計	48,547	65,450,486	65,401,939	134,718.8	100.0
1 款 土 地 取 得 費	0	0	0	増減無	0.0
2 款 諸 支 出 金	0	64,992,077	64,992,077	皆増	99.3
3 款 土 地 開 発 基 金 費	48,547	458,409	409,862	844.3	0.7
歳 出 合 計	48,547	65,450,486	65,401,939	134,718.8	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位：円・％

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	51,000	48,547	48,547	0	0	100.0
6年度	65,499,000	65,450,486	65,450,486	0	0	100.0
比較	65,448,000	65,401,939	65,401,939	0	0	0.0

歳入合計は、予算現額6,549万9千円に対し、収入済額は6,545万486円で、前年度に比べ6,540万1,939円（134,718.8％）の増加となった。

収入済額の内訳の主なものは、土地売払収入6,499万2,077円である。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位：円・％

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5年度	51,000	48,547	0	2,453	95.2
6年度	65,499,000	65,450,486	0	48,514	99.9
比較	65,448,000	65,401,939	0	46,061	4.7

歳出合計は、予算現額6,549万9千円に対し、支出済額は6,545万486円で、前年度に比べ6,540万1,939円（134,718.8％）の増加となった。

支出済額の内訳の主なものは、土地開発基金償還金6,499万2,077円である。

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算規模

決算規模は、予算現額9億7,724万3千円に対して歳入決算額9億5,087万8,394円、歳出決算額は9億4,943万5,194円であり、形式収支（歳入歳出差引額）は144万3,200円の黒字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も同額の黒字である。また、単年度収支については77万5,800円の黒字決算である。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況 1

単位：円・％

区 分		5 年 度	6 年 度
予 算 現 額		861,392,000	977,243,000
歳 入	決 算 額 A	800,319,646	950,878,394
	収 入 率	92.9	97.3
歳 出	決 算 額 B	799,652,246	949,435,194
	執 行 率	92.8	97.2
形 式 収 支 C (A - B)		667,400	1,443,200
翌年度	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0
繰 越	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0
財源D	事 故 繰 越 繰 越 額	0	0
実 質 収 支 E (C - D)		667,400	1,443,200
単 年 度 収 支 F (本年度E - 前年度E)		△ 305,200	775,800
実質収支のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		0	0

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況 2

単位：円・％

区 分	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度		本年度 構成比
			増 減 額	増減率	
1 款 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	680,262,800	815,454,100	135,191,300	19.9	85.7
2 款 繰 入 金	118,386,446	134,246,794	15,860,348	13.4	14.1
3 款 繰 越 金	972,600	667,400	△ 305,200	△ 31.4	0.1
4 款 諸 収 入	697,800	510,100	△ 187,700	△ 26.9	0.1
5 款 国 庫 支 出 金	0	0	0	-	-
歳 入 合 計	800,319,646	950,878,394	150,558,748	18.8	100.0
1 款 総 務 費	6,480,620	7,717,639	1,237,019	19.1	0.8
2 款 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	792,592,626	941,430,455	148,837,829	18.8	99.1
3 款 諸 支 出 金	579,000	287,100	△ 291,900	△ 50.4	0.1
4 款 予 備 費	0	0	0	-	0.0
歳 出 合 計	799,652,246	949,435,194	149,782,948	18.7	100.0

(2) 歳入決算の状況

歳入合計

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
5 年 度	861,392,000	802,473,446	800,319,646	81,500	2,072,300	99.7
6 年 度	977,243,000	952,494,094	950,878,394	28,000	1,587,700	99.8
比 較	115,851,000	150,020,648	150,558,748	△ 53,500	△ 484,600	0.1

歳入合計は、予算現額9億7,724万3千円に対し、収入済額は9億5,087万8,394円で、対予算額の収入率は97.3%となった。前年度と比較すると1億5,055万8,748円(18.8%)の増加となった。

前年度に比べ増加している科目と増減額は、後期高齢者医療保険料1億3,519万1,300円(19.9%)、繰入金1,586万348円(13.4%)である。

調定額9億5,249万4,094円と収入済額9億5,087万8,394円の差額は161万5,700円で、不納欠損額2万8千円を差し引いた158万7,700円が収入未済額である。対調定額の収納率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、99.8%であった。

1 款 後期高齢者医療保険料

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
5 年 度	739,790,000	682,416,600	680,262,800	81,500	2,072,300	99.7
6 年 度	840,668,000	817,069,800	815,454,100	28,000	1,587,700	99.8
比 較	100,878,000	134,653,200	135,191,300	△ 53,500	△ 484,600	0.1

収入済額は8億1,545万4,100円で、前年度に比べ1億3,519万1,300円(19.9%)の増加である。

収入済額の内訳の主なものは、特別徴収保険料(現年度分)4億4,599万200円、普通徴収保険料(現年度分)3億6,804万4千円である。

なお、不納欠損額2万8千円は、普通徴収保険料の滞納繰越分である。

2款 繰入金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	120,088,000	118,386,446	118,386,446	0	0	100.0
6年度	134,693,000	134,246,794	134,246,794	0	0	100.0
比 較	14,605,000	15,860,348	15,860,348	0	0	0.0

収入済額は1億3,424万6,794円で、前年度に比べ1,586万348円（13.4％）の増加である。

収入済額の内訳は、保険基盤安定繰入金1億2,652万9,155円、事務費繰入金771万7,639円である。

3款 繰越金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	972,000	972,600	972,600	0	0	100.0
6年度	667,000	667,400	667,400	0	0	100.0
比 較	△ 305,000	△ 305,200	△ 305,200	0	0	0.0

収入済額は66万7,400円で、前年度に比べ30万5,200円（31.4％）の減少である。

収入済額の内訳は、全て繰越金である。

4款 諸収入

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	542,000	697,800	697,800	0	0	100.0
6年度	522,000	510,100	510,100	0	0	100.0
比 較	△ 20,000	△ 187,700	△ 187,700	0	0	0.0

収入済額は51万100円で、前年度に比べ18万7,700円（26.9％）の減少である。

収入済額の内訳は、保険料還付金29万3,200円、延滞金21万6,900円である。

5款 国庫支出金

単位：円・％

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5年度	0	0	0	0	0	0.0
6年度	693,000	0	0	0	0	0.0
比 較	693,000	0	0	0	0	0.0

高齢者医療制度円滑運営事業費補助金のため、システム改修予定だったが、費用が発生することなくシステム改修できたため、収入済額は0円である。

(3) 歳出決算の状況

歳出合計

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	861,392,000	799,652,246	0	61,739,754	92.8
6 年度	977,243,000	949,435,194	0	27,807,806	97.2
比 較	115,851,000	149,782,948	0	△ 33,931,948	4.4

歳出合計は、支出済額が9億4,943万5,194円で、予算現額に対して97.2%の執行率であり、前年度に比べ1億4,978万2,948円（18.7%）の増加となった。

前年度に比べ増加している主な科目と増減額は、後期高齢者医療広域連合納付金1億4,883万7,829円（18.8%）である。一方、減額している科目と増減額は、諸支出金29万1,900円（50.4%）である。

1 款 総務費

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	6,584,000	6,480,620	0	103,380	98.4
6 年度	8,512,000	7,717,639	0	794,361	90.7
比 較	1,928,000	1,237,019	0	690,981	△ 7.7

支出済額は771万7,639円で、前年度に比べ123万7,019円（19.1%）の増加である。

支出済額の内訳は、一般管理費620万9,297円、徴収費150万8,342円である。

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	853,768,000	792,592,626	0	61,175,374	92.8
6 年度	967,711,000	941,430,455	0	26,280,545	97.3
比 較	113,943,000	148,837,829	0	△ 34,894,829	4.5

支出済額は9億4,143万455円で、前年度に比べ1億4,883万7,829円（18.8%）の増加である。

支出済額の内訳は、全て後期高齢者医療広域連合納付金である。

3 款 諸支出金

単位：円・％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 年度	606,000	579,000	0	27,000	95.5
6 年度	520,000	287,100	0	232,900	55.2
比 較	△ 86,000	△ 291,900	0	205,900	△ 40.3

支出済額は28万7,100円で、前年度に比べ29万1,900円（50.4%）の減少である。

支出済額の内訳は、全て保険料還付金である。

4 款 予備費

単位：円・％

区 分	議決予算額(補正後)	充 用 額	不 用 額	充用率
5 年度	500,000	66,000	434,000	13.2
6 年度	500,000	0	500,000	0.0
比 較	0	△ 66,000	66,000	△ 13.2

他科目への予算充用はなかった。

7 財産に関する調書

(1) 土地・建物・物権

単位：㎡

区 分		5 年度末 現 在 高	6 年度中 増 減 高	6 年度末 現 在 高
土 地	普 通 財 産	76,027.24	△ 34.34	75,992.90
	行 政 財 産	1,342,042.93	2,923.04	1,344,965.97
	合 計	1,418,070.17	2,888.70	1,420,958.87
建 物	普 通 財 産	586.01	0.00	586.01
	行 政 財 産	135,304.99	△ 7.25	135,297.74
	合 計	135,891.00	△ 7.25	135,883.75
物 権 (地 役 権)		0.00	0.00	0.00

(2) 有価証券

単位：千円

区 分	5 年度末 現 在 高	6 年度中 現 在 高	6 年度末 現 在 高
株 券	19,700	0	19,700

※ これは、(株)コミュニティネットワークセンター普通株式394株（1株50千円）である。

(3) 出資による権利

単位：千円

区 分	5 年度末 現 在 高	6 年度中 増 減 高	6 年度末 現 在 高
半田市土地開発公社出資金	1,000	0	1,000
愛知県水産業振興基金出捐金	2,100	0	2,100
東浦町社会福祉協議会 つなぎ資金出捐金	600	0	600
愛知県国際交流協会出捐金	220	0	220
地域活性化センター出捐金	210	0	210
砂防フロンティア整備 推進機構出捐金	50	0	50
暴力追放愛知県民会議出捐金	740	0	740
衣浦港ポートアイランド 環境事業センター出捐金	3,440	0	3,440
知多地区勤労者福祉 サービスセンター出捐金	2,050	0	2,050
地方公共団体金融機構出資金	2,300	0	2,300
衣浦港福祉協会出捐金	5	0	5
合 計	12,715	0	12,715

(4) 物品 (車両及び取得価格100万円以上)

区 分	5年度末 現在高	6年度中増減高		6年度末 現在高
		増 加	減 少	
車 両	78	7	6	79
物 品	284	9	9	284
合 計	362	16	15	363

(5) 債権

単位：千円

区 分	5年度末 現在高	6年度中 増 減 高	6年度末 現在高
町 民 税 個 人	415,303	13,495	428,798

(6) 基金

2025年3月末日現在 単位：円

区 分		5 年度末 現 在 高	6 年度中 増 減 高	6 年度末 現 在 高	
財 政 調 整 基 金		預 金	2,590,897,233	△ 200,010,791	2,390,886,442
		債 券	198,783,945	400,000,000	598,783,945
職員退職手当基金		預 金	259,684,637	52,310,574	311,995,211
		債 券	100,000,000	0	100,000,000
土地区画整理事業基金		預 金	205,736,413	0	205,736,413
社会福祉 基金	障害者福祉基金	預 金	6,606,299	0	6,606,299
	老人福祉基金	預 金	59,623,210	0	59,623,210
土 地 開 発 基 金		貸付金	155,334,339	△ 64,992,077	90,342,262
		預 金	244,355,089	458,409	244,813,498
減 債 基 金		預 金	2,301,116	2,968	2,304,084
ふるさとづくり基金		預 金	748,179	830,612	1,578,791
緑 化 基 金		預 金	1,790,161	2,145	1,792,306
新庁舎建設基金		預 金	179,288,635	10,126,318	189,414,953
		債 券	1,858,231,945	0	1,858,231,945
公共施設等整備基金		預 金	966,169,679	206,084,635	1,172,254,314
		債 券	597,831,738	100,000,000	697,831,738
森 林 環 境 基 金		預 金	6,253,131	△ 4,751,984	1,501,147
合 計		貸付金	155,334,339	△ 64,992,077	90,342,262
		預 金	4,523,453,782	65,052,886	4,588,506,668
		債 券	2,754,847,628	500,000,000	3,254,847,628

参 考

8 現金管理状況

(1) 歳計現金

2025年5月末日現在 単位：円

区 分				金 額	現 金 管 理 状 況	
歳入歳出 差引額	6 年 度	一 般 会 計		961,515,997	(預 金 種 別)	
		特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	16,991,328	定期預金	0
			土 地 取 得	0	債 券	0
			後 期 高 齢 者 医 療	1,443,200	普通預金	3,150,206,707
		小 計		979,950,525	現 金	690,000
	7 年 度	一 般 会 計		1,857,052,632		
		特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	12,261,654		
			土 地 取 得	0		
			後 期 高 齢 者 医 療	81,169,061		
		小 計		1,950,483,347		
歳入歳出外現金				220,462,835		
合 計				3,150,896,707		

(2) 基金に属する現金

2025年3月末日現在 単位：円

基金数	口数	金 額	現 金 管 理 状 況 (口 数)	
12	68	7,843,354,296	普 通 預 金	12
			定 期 預 金	23
			債 券	33

第8 　　む　　す　　び

審査に付された令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査概要を前述したが、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとする。

町の行財政運営は、第6次東浦町総合計画での20年後のまちづくり「つくる つながる ささえあう（幸せと絆を実感できるまち東浦）」を実現するため、より具体的な重点施策を掲げた第6次実施計画に基づき各種事業が計画的に実施されている。

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入は248億5,902万円、歳出は238億7,907万円であり、前年度との比較では歳入で15億636万円（6.5%）、歳出で10億4,807万円（4.6%）それぞれ増加している。

一般会計の歳入総額は、前年度と比べ15億4,240万円（8.5%）の増加となっている。財源別で見ると、自主財源は7,723万円（0.7%）増加し、依存財源は14億6,517万円（21.8%）増加している。自主財源が増加した主な要因は、町税及び寄附金が増加したためである。依存財源が増加した主な要因は、国庫支出金及び地方特例交付金が増加したためである。

財源の構成比率は、自主財源58.3%、依存財源41.7%であり、依存財源が前年度比で4.6ポイント上昇した。

自主財源の根幹をなす税や使用料等の収入を確保することは、本町の安定的な財源確保のために優先すべき課題である。令和6年度の町税の収入未済額は1億3,216万円で前年度に比べ192万円（1.4%）減少したが、不納欠損額は1,441万円で前年度に比べ776万円（116.5%）増加した。コロナ禍の影響により、不能欠損額が増加したものと考えられる。納税の重要性及び税負担の公平性を踏まえ、不納欠損額を可能な限り抑えることが求められる。併せて、滞納整理には引き続き速やかに取り組むことが肝要である。特に、幾度にわたる督促にも応じない滞納者に対しては、毅然とした姿勢を維持しつつ、個々の事情を十分に配慮し、法的手続きの適切な実施を通じて未収金の発生を防止するとともに、早期の回収に尽力されたい。

厳しい財政状況のなか、ふるさと納税制度による一般寄附金は4億9,178万円であり、前年と比較して増加したものの、令和2年度以降、減少傾向が続いている。財源の確保が依然として課題であり、新たな返礼品の開発やPR方法の改善に取り組まれているが、更なる工夫と改善が求められる。また、2025年4月より社会・経済情勢の変化に対応した使用料や手数料の見直しが行われ、適切な対応であると判断する。引き続き、効果的な施策を通じて安定した財政運営を図っていくことが重要である。

一般会計の歳出総額は、前年度に比べ10億7,849万円（6.1%）の増加となっている。増額した主な事業は、総務費で調整給付金給付事業費、民生費で児童手当給付事業費、

教育費で体育館・はなのき会館管理費等である。減額した主な事業は、商工費で生活応援クーポン券事業費、土木費で公共下水道事業費等である。

特別会計においては、全体で前年度と比べ、歳入で3,604万円（0.7%）、歳出で3,042万円（0.6%）の減少となっている。歳入歳出とも、土地取得特別会計、後期高齢者医療特別会計は増加し、国民健康保険事業特別会計は減少した。

主要財務比率は、単年度財政力指数0.86、経常収支比率86.8%、公債費負担比率5.0%であった。各比率を前年度と比較してみると、財政力指数は0.01ポイント低下、経常収支比率は1.4ポイント低下、公債費負担比率も0.8ポイント低下した。

経常収支比率は前年度に比べ改善が見られるものの、依然として全国的な基準に照らして高い水準にあり、財政構造の弾力性が十分確保されているとは言い難い。財政分析指標全体としては概ね健全な水準を維持しているが、財政力指数等の関連指標からは財政基盤のさらなる強化が求められる状況にあると判断される。

於大公園再整備工事は、2021年に工事着工し、2026年3月の工事完了を目指して進行している事業である。本工事には4年間で約11億5千万円の費用を要しており、おおよそ財源の5割が国庫補助金によって賄われ、4割が事業債、残り1割が町の負担となっている。事業債残高の増加は将来の財政負担に直結するため、その影響を見極めつつ、返済計画を含めた適切な財政運営に努める必要がある。健全な財政の維持と事業効果の両立を図ることが重要である。

今後、この整備事業を最大限に活かし、地域の魅力をさらに高めるためには、人を呼び込むための具体的な方策を検討することが必要である。於大公園再整備後の利用促進や地域活性化に向けた取り組みに知恵を絞り、住民と来園者双方の利益を生み出し、町の持続可能な発展につながるよう努められたい。

最後に、昨今の物価高騰が続く状況下で、限られた資源を最大限に活用するためには、業務の見直しと効率化が必要不可欠である。役場庁舎の開庁時間の短縮等新たな取り組みを行い、効率的な行政運営を模索している状況である。住民のニーズに応えたサービスの維持と、安定した行政運営との両立が期待される。これからの財政環境においては、長期的かつ持続可能な視点を持った行財政運営を行うことが求められ、健全な行財政運営の実現に向けたさらなる取り組みを要望するものである。

令和6年度東浦町基金運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨

本審査は、東浦町監査基準に準拠し実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金運用状況審査

第3 審査の対象

令和6年度 東浦町土地開発基金運用状況

第4 審査の期間

2025年6月25日から同年8月4日まで

第5 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、町長から提出された土地開発基金の運用状況を示す書類を照合し、計数は正確か、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかに主眼を置き、関係職員の説明を聴取するなどにより、審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された土地開発基金の運用状況を示す書類の計数は正確で、基金の運用が確実かつ効率的に行われており、適正と認められた。

第7 基金運用状況の概要

土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。

単位：円

区 分	5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
現 金	244,355,089	458,409	244,813,498
貸 付 金	155,334,339	△64,992,077	90,342,262
土地取得特別会計所有	(3,320.89 m ²)	(△681.67 m ²)	(2,639.22 m ²)
取得価格	148,800,870	△58,896,288	89,904,582
補償・事務費	6,533,469	△6,095,789	437,680
合 計	399,689,428	△64,533,668	335,155,760

注：出納整理期間中の異動を含む。面積は実測数値である。

令和6年度の貸付金は、JR武豊線東浦駅前駐車場用地を取得金額6,499万2,077円(681.67 m²)で一般会計に売却したため、当度末現在高9,034万2,262円(2,639.22 m²)となった。

土地開発基金の令和6年度末現在高は、前年度末現在高より6,453万3,668円減少し、当年度末現在高は3億3,515万5,760円となった。